

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名 又は間接交付金事業者名	交付金事業 に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又 は維持運営等措置	非メタン炭化水素測定装置 更新事業（彦島局）	下関市	3,218,400	2,800,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	非メタン炭化水素測定装置更新事業（彦島局）					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		下関市					
交付金事業実施場所		下関市彦島迫町5-3-21 大気常時監視局 彦島局					
交付金事業の概要		下関市大気常時監視局 彦島局において既設の非メタン炭化水素測定装置1式を更新します。 非メタン炭化水素測定装置 1式					
交付金事業に関係する市町の主要政策・施策とその目標		<p>下関市では、大気汚染防止法や市環境基本計画に基づき、市内5局の測定局において測定機器による大気の測定を行うため、大気汚染常時監視システムで常時監視し、市民の健康及び生活環境への被害防止に努めているところです。こうした中、現在運用している測定機器は平成22年度に導入したのですが、環境省の環境大気常時監視マニュアルに定める耐用年数7年を超過しており、このままでは正確なデータの収集や故障発生時の復旧に支障をきたすおそれがあることから、既存機器の更新を行い、環境汚染の防止や生活環境の保全を図ります。</p> <p>【主要政策・施策】 下関市環境基本計画（平成29～38年度） 第4部 環境保全・創造のための施策 第1章 施策の方向性 2 環境負荷の少ない循環型社会の構築 2-1 公害のない生活環境の確保</p> <p>【目標】 大気汚染の常時監視による市民の健康及び生活環境への被害防止</p>					
事業開始年度		令和元年度	事業終了（予定）年度		令和元年度		
事業期間の設定理由		執行何から契約締結まで約2ヶ月、納期が約5ヶ月を予定					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和2年度	
		機器の故障を原因とした稼働不能日数を0日に抑える	(1-機器の故障を原因とした稼働不能日数/365) × 100	成果実績	%		
				目標値	%	100	
				達成度		0	
		評価年度の設定理由					
		評価期間を1年間とするため。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	年度	年度	年度
	機器の年間測定時間（定期点検 による欠測等を除く）		活動実績	時間		
			活動見込	時間	6,000	
			達成度		0	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和元年度	年度	年度	年度	備考	
総事業費	3,218,400					
交付金充当額	2,800,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	2,800,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方		契約金額
物品購入		条件付き一般競争入札		(株)片岡計測器サービス（山口市）		3,218,400
		計				3,218,400
交付金事業の担当課室		環境部環境政策課				
交付金事業の評価課室		環境部環境政策課				

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する市町の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている市町の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する市町の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果目標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて記載すること。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄は、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表 (令和元年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名 又は間接交付金事業者名	交付金事業 に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	廃棄物処理施設整備事業	下関市	7,632,900	1,600,000	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	廃棄物処理施設整備事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		下関市					
交付金事業実施場所		下関市豊浦町					
交付金事業の概要		クリーンセンター響において、油圧式パワーショベル1台を購入するもの。 油圧式パワーショベル（エンジン定格出力41.8kW以上、運転質量7,200kg以下、標準バケット容量0.28m ³ ）					
交付金事業に関係する市町の主要政策・施策とその目標		<p>下関市では、市環境基本計画に基づき、廃棄物の適正処理を実施し、市民の健康で快適な生活の確保に努めています。こうした中、クリーンセンター響で搬入された廃棄物を掴み破砕機に投入する作業に使用しているパワーショベル（PC60-7）は、使用開始から20年以上が経過し老朽化が著しく、度重なる修理を行うも限界が生じており、修繕料も近年大幅に増加している。当該施設における破砕処理は重要な業務であるが、当該重機以外の重機ではその業務を行うことができないことから、当該重機が使用不能となることは、当該施設の重要な業務の1つが停止することとなるため更新するもの。</p> <p>【主要政策・施策】 下関市環境基本計画（平成29～38年度） 第4部 環境保全・創造のための施策 第1章 施策の方向性 2 環境負荷の少ない循環型社会の構築 2-2 ごみ減量とリサイクル対策の推進</p> <p>【目標】 ごみ処理環境の充実による市民の健康で快適な生活の確保</p>					
事業開始年度		令和元年度	事業終了（予定）年度	令和元年度			
事業期間の設定理由		-					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和2年度	
		重機の故障を原因とした当該施設の稼働不能日数を0日とする。	(1-重機の故障を原因とした当該施設の稼働不能日数/366) × 100	成果実績	%		
				目標値	%		100
				達成度	%		0
		評価年度の設定理由					
		評価期間を1年間とするため。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
-							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	年度	年度
	油圧式パワーショベルの購入			活動実績	1	
			台	1		
			台	1		
			達成度	100%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和元年度	年度		年度		備考
総事業費	7,632,900					
交付金充当額	1,600,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	1,600,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方		契約金額
物品購入		条件付き一般競争入札		(株)キロク (下関市)		7,632,900
		計				
交付金事業の担当課室			環境部環境施設課			
交付金事業の評価課室			環境部環境施設課			

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関する市町の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている市町の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関する市町の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果目標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて記載すること。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄は、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。